

資金協力事業/開発課題別の指標例（基礎教育）

（注）青字は、最近の国際潮流であるSDGsを踏まえ、事業計画策定時（指標設定時）に、事業担当者が国連SDGグローバル指標等を参照できるようにするため、同指標等を参考追記したもの。

開発戦略目標(*1)	中間目標	中間目標のサブ目標	インフラ種別	指標例/国連SDG指標等（青字）		指標作成方針・方法	同インフラ種別毎の参考案件		
				運用・効果指標	基本		国名	案件名	評価年度
1. 基礎教育の拡充	1-1基礎教育への就学促進	1-1-1教育サービスの（量的）拡大	学校新設・増設	<p>運用・効果指標</p>	<p>基本</p> <p>①対象地域/校において継続利用可能な教室数 ②対象校における就学児童・生徒数</p> <p>補助（*2）</p> <p>①学習環境に対する児童・生徒の満足度 ②教育環境、学校運営環境、授業運営環境に対する校長・教員の評価 ③定員倍率/定員充足率 ④通学距離（時間）の短縮度合 ⑤学生寮利用度（学生寮を建設する事業） ⑥教員宿舎利用度（教員宿舎を建設する事業） ⑦就学率</p> <p>【参考】 国連SDG指標：4. a. 1：以下の設備等が利用可能な学校の割合（注：確認できる成果指標は案件目標ごとに異なる点に留意。なお、(d)の障害児対応の施設と(f)の男女別トイレは一般的な無償案件では取り入れられている。） (a)電気、(b)教育を目的としたインターネット、(c)教育を目的としたコンピュータ、(d)障害を持っている学生のための適切な施設や道具、(e)基本的な飲料水、(f)男女別の基本的なトイレ、(g)基本的な手洗い場(WASH指標の定義別)</p> <p>【参考】 日本政府SDGs実施指針指標：SDGsへの貢献を明確化して形成された新規案件の数</p> <p>【参考】 JICA第4期中期計画の指標：学びの改善のための支援により裨益した子供の人数</p>	<p>基本指標</p> <p>②計画人数と事後評価時の実績人数の両方を確認する。留意事項は以下のとおり。 ・計画人数の算出にあたり用いた1教室あたりの収容児童・生徒数を事前評価表に注として記載する。 ・2部制、3部制を想定して計画人数を設定する場合には、その旨を事前評価表に注として記載する。 ・建設した教室数にみあった就学児童・生徒数の増加を確認する。 ②に関して（この欄だけでなく、学校建設系すべてに共通）目標値設定のため、詳しいニーズ調査が必要。生徒・児童の不十分な将来数予測に則り目標値を設定する/設計を行うと、建設後の不使用・過密が指摘されることがある。よって、就学児童・生徒数の予測は、対象地域ごとに人口増加率を確認すること、実際に数校をサンプルとして必要に応じて実際の登録数を確認することなどに留意する。</p> <p>補助指標</p> <p>①②児童・生徒、校長・教員・保護者に対するインタビュー調査により確認する。 ③定員に対して実際に就学している児童・生徒の割合。 ④計画段階で確認された対象地区における学校の有無等をもとに、児童・生徒等に対するインタビュー・質問票により通学距離または通学時間への効果を確認。 ⑤寮定員に対する利用生徒の割合。 ⑥宿舎定員に対する利用教員の割合。 ⑦当該教育レベル就学者数÷当該教育レベル適齢人口 ⑧事業規模・範囲に対応した適切な統計データが入手できる場合（大規模案件）のみ使用を検討する。</p> <p>※児童・生徒の人数は、男女別に収集する。</p>	モザンビーク	中学校建設計画	2009年
							セネガル	ルーガ州及びカオラック州中学校建設計画	2012年
							モロッコ	基礎教育セクター支援事業（有償）	2013年

資金協力事業/開発課題別の指標例（基礎教育）

（注）青字は、最近の国際潮流であるSDGsを踏まえ、事業計画策定時（指標設定時）に、事業担当者が国連SDGグローバル指標等を参照できるようにするため、同指標等を参考追記したもの。

開発戦略目標(*1)	中間目標	中間目標のサブ目標	インフラ種別	指標例/国連SDG指標等（青字）		指標作成方針・方法	同インフラ種別毎の参考案件		
				運用・効果指標	基本		国名	案件名	評価年度
1. 基礎教育の拡充	1-2基礎教育の質の向上	1-2-5教育施設の改善	学校施設の増設・改修/建替	<p>運用・効果指標</p> <p>基本</p> <p>①対象地域/校において継続可能な（良好な環境の）教室数 ②（継続利用可能な/良好な環境の）教室で学ぶ児童・生徒数 ③1教室あたりの児童・生徒数 ④2部制・3部制授業を受ける生徒数 ⑤複式学級を実施している教室数 ⑥校舎の運営・維持管理費用</p> <p>補助</p> <p>①学習環境に対する児童・生徒の満足度 ②教育環境、学校運営環境、授業運営環境に対する校長・教員の評価 ③児童・生徒1人あたりの教室面積 ④定員倍率/定員充足率 ⑤1クラスあたりの児童・生徒数 ⑥教員1人あたりの児童・生徒数</p> <p>【参考】 国連SDG指標：4. a. 1：以下の設備等が利用可能な学校の割合（注：確認できる成果指標は案件目標ごとに異なる点に留意。なお、(d)の障害児対応の施設と(f)の男女別トイレは一般的な無償案件では取り入れられている。） (a)電気、(b)教育を目的としたインターネット、(c)教育を目的としたコンピュータ、(d)障害を持っている学生のための適切な施設や道具、(e)基本的な飲料水、(f)男女別の基本的なトイレ、(g)基本的な手洗い場(WASH指標の定義別)</p> <p>【参考】 日本政府SDGs実施指針指標：SDGsへの貢献を明確化して形成された新規案件の数</p> <p>【参考】 JICA第4期中期計画の指標：学びの改善のための支援により裨益した子供の人数</p>	<p>基本指標</p> <p>左記指標は、常に全て設定しなければならないわけではなく、事業の目的に合わせて取捨選択する。 ①②「良好な環境」については、案件ごとに目指すものを明確化した上で、補助指標①・②において定性的に捕捉する。 ②③計画人数と事後評価時の実績人数の両方を確認する。留意事項は以下のとおり。 ・計画人数の算出にあたり用いた1教室あたりの収容児童・生徒数を事前評価表に注として記載する。 ・2部制、3部制の改善を想定して計画人数を設定する場合には、その旨を事前評価表に注として記載する。 ③就学生徒数÷教室数。事前（現状）、計画値（目標値）、事後値（実績値）比較及び政府基準値との比較を行う（以下同様）。 ④については、一定の文化の下では、「2部制への特殊なニーズ」が存在することもあり得るため、指標としての設定の際には要確認。</p> <p>補助指標</p> <p>①②児童・生徒、校長・教員・保護者に対するインタビュー調査により確認する。（関連して、「通学意欲の向上」「学習意欲の向上」なども、定性的効果としてはあり得る。） ③教室標準面積×教室数÷就学生徒数。 ④定員に対する実際に就学している生徒の割合。 ⑤児童・生徒数÷クラス数。 ⑥児童・生徒数÷教員数。</p> <p>※ただし、教育環境の改善により、より良い施設を有する資金協力で建設された学校に入学する児童数が増加し、上記指標については改善が見られなくなるケースがある。事後評価段階でそのようなケースが確認された場合には、その要因を確認するとともに、可能であれば対象校のみならず学区内での当該指標の改善推移を確認する。 ※児童・生徒の人数は、男女別に収集する。</p>	カンボジア	第3次ブノンペン市小学校建設計画	2009年	
							カメルーン	第五次小学校建設計画	2010年
							マダガスカル	第四次小学校建設計画	2014年
							セネガル	ルーガ州及びカオラック州中学校建設計画	2012年

資金協力事業/開発課題別の指標例（基礎教育）

（注）青字は、最近の国際潮流であるSDGsを踏まえ、事業計画策定時（指標設定時）に、事業担当者が国連SDGグローバル指標等を参照できるようにするため、同指標等を参考追記したもの。

開発戦略目標(*1)	中間目標	中間目標のサブ目標	インフラ種別	指標例/国連SDG指標等（青字）	指標作成方針・方法	同インフラ種別毎の参考案件		
						国名	案件名	評価年度
1. 基礎教育の拡充	1-2基礎教育の質の向上	1-2-1 教員の増員とその意識・知識・技能の向上	教員養成校の新設・増設・改修/建替	運用・効果指標 基本 ①協力対象施設で学べる学生数 ②協力対象校で養成される教員候補者（卒業者）数/年 補助 ①学習環境に対する学生の満足度 ②教育環境、学校運営環境、授業運営環境に対する校長・教員の評価 【参考】 （注：但し、下記指標は全国レベルのデータが無ければ出せないものであり、案件の指標とするものではない。） 国連SDG指標4.c.1：各国における適切なレベルでの教育を行うために、最低限制度化された養成研修あるいは現職研修（例：教授法研修）を受けた（a）就学前教育、（b）初等教育、（c）前期中等教育、（d）後期中等教育に従事する教員の割合 【参考】 日本政府SDGs実施指針指標：SDGsへの貢献を明確化して形成された新規案件の数	基本指標 ①～②計画人数と実績人数を確認。 ②については、事後評価年の設定を、卒業生が輩出される事業完成後年次とすることに留意する。 補助指標 ①②学生、校長・教員に対するインタビュー調査により確認する。 ※計画敷地内に小中学校を併設する事業については、小中学校建設に係る指標も追記することを検討する。 ※児童・生徒の人数は、男女別に収集する。	ブルキナファソ	カヤ初等教員養成校建設計画	2014年
				ベナン	ジョグー初等教員養成機関能力強化計画	2011年		
2. 教育格差の是正	2-1男女格差の是正	2-1-1 ジェンダー・センシティブな学校教育の実現	女子児童・生徒に配慮した施設整備（男女別トイレ、衛生的な水場、宿舎等） 女子寮の建設	運用・効果指標 基本 ①対象校における児童・生徒に占める女子の人数と割合（男女比率） ②（トイレ、衛生環境に対する）男女別児童・生徒満足度 ③女子寮利用率（女子寮を建設する場合） 【参考】 国連SDG指標：4.a.1：以下の設備等が利用可能な学校の割合（注：確認できる成果指標は案件目標ごとに異なる点に留意。なお、(d)の障害児対応の施設と(f)の男女別トイレは一般的な無償案件では取り入れられている。） (a)電気、(b)教育を目的としたインターネット、(c)教育を目的としたコンピュータ、(d)障害を持っている学生のための適切な施設や道具、(e)基本的な飲料水、(f)男女別の基本的なトイレ、(g)基本的な手洗い場(WASH指標の定義別) 【参考】 日本政府SDGs実施指針指標：SDGsへの貢献を明確化して形成された新規案件の数	基本指標 ①事前と事後評価時の実績人数（あるいは推移）を確認。 ②トイレの使用状況（日常的に使用しているか否か）および満足度。 ③女子寮定員に対する利用生徒の割合。	マラウイ	中等学校改善計画	2010年
				2-2都市-農村間の地域格差の是正	2-2-1 農村部における教育サービスの（量的）拡大	学校新設・増設	中間目標のサブ目標1-1-1の指標と同じ	

上記1. 及び2. は基本的な学校建設・学校環境の整備案件に関する指標であるが、下記3. は防災・障害・民族的マイノリティ等の観点から学校建設・学校環境改善における付加価値の向上を目指した案件に係る指標の作成において参考とされたい観点。（*3）

資金協力事業/開発課題別の指標例（基礎教育）

（注）青字は、最近の国際潮流であるSDGsを踏まえ、事業計画策定時（指標設定時）に、事業担当者が国連SDGグローバル指標等を参照できるようにするため、同指標等を参考追記したもの。

開発戦略目標(*1)	中間目標	中間目標のサブ目標	インフラ種別	指標例/国連SDG指標等（青字）	指標作成方針・方法	同インフラ種別毎の参考案件		
						国名	案件名	評価年度
3. その他（参考） 付加価値の向上	1) 障害:①障害に配慮した基礎的環境（バリアフリー等）を備えた教室数、②障害に配慮した教育環境における就学生徒数（事例：レソト・スワジランド「インクルーシブ教育推進を目指した中等学校建設・改修計画」（2016年）） 2) 防災：学校の耐震性向上（災害対策（防災）1-2-3参照、効果指標（基本）：事業が対象とする学校の生徒数（人）、災害時の避難施設として利用可能な人数（人）、地域住民による避難施設として利用）、効果指標（補助）：地震発生時の建物被害の低減、②学校環境に対する校長・教員・地域住民の評価（ https://www.jica.go.jp/activities/evaluation/indicators/ku57pq00001ww0o9-att/aid_business_disaster.pdf ）							

(*1) 開発戦略目標3「青年及び成人の学習ニーズの充足」、4「乳幼児のケアと就学前教育の充実」、5「教育マネジメントの改善」については、資金協力で該当案件がないため除外。その他該当しない中間目標、サブ目標も除外している。

(*2) 補助指標は、特定のデータが入手可能であること等、一定の条件が満たされる場合のみに設定すべき指標であることに留意。

(*3) これらの指標は今後の付加価値向上の学校建設事業の実績を基に更新していくものであることに留意。

(*4) 教育セクターにおいては、概ねOutput 指標並びにOutputの利用状況について目標値と比較した指標を「運用指標」とし、事業目的に合致した事業結果（Outcome）並びに効果（Impact）を「効果指標」として利用する。指標は事業目的に対応するものであり、事業目的の違いによって採り上げる指標が異なったり、ここには記載していないものがより有効な場合があることに注意が必要。

参考：インクルーシヴ（ジェンダー、障害、民族）や防災などの案件に関する課題分析・改善策は、執務参考資料「基礎研究「小・中学校建設の付加価値向上のためのドナー・スキーム比較分析」最終報告書」にまとめられている。